

【参考】令和6年度確定係数による算定について(前年度比較)

令和6年度確定係数による納付金額

【R5算定(確定係数)との比較】

事 項	R5算定 (確定係数)	R6算定 (確定係数)	差	伸び率
被保険者数(医療・後期)	259万3千人	247万6千人	▲11万7千人	▲4.5%
給付費総額	8,336億円	8,096億円	▲240億円	▲2.9%
1人当たり給付費	321,533円	326,924円	5,391円	1.7%
納付金総額 ※	4,591億円	4,621億円	30億円	0.7%
1人当たり納付金額 ※	203,623円	213,354円	9,731円	4.8%

※医療・後期・介護ごとに算出し、合算した金額

【納付金総額のR5算定(確定係数)との比較】

給付費 8,336億円	国・都 公費	前期 高齢者 交付金	納付金 必要額	給付費 8,096億円	国・都 公費	前期 高齢者 交付金	納付金 必要額
後期 支援金 1,734億円	3,710 億円	2,475 億円	4,591 億円	後期 支援金 1,759億円	3,572 億円	2,318 億円	4,621 億円
介護 納付金 706億円	(34.4%)	(23.0%)	(42.6%)	介護 納付金 656億円	(33.9%)	(22.1%)	(44.0%)

【R5算定(確定係数)と比較したR6算定(確定係数)の1人当たり納付金額増加(9,731円)の要因】

【歳出の主な要因】

○給付費の増	<u>5,391円</u>
○後期高齢者支援金の増	<u>4,123円</u>
○介護納付金の減	<u>▲1,635円</u>
○財政安定化基金積立金 (償還分)の増	<u>971円</u>

【歳入の主な要因】

○国普通調整交付金の減	<u>▲3,082円</u>
○国庫負担金(32%)の増	<u>2,758円</u>
○都繰入金(9%)の増	<u>668円</u>
○前期高齢者交付金の減	<u>▲1,909円</u>
○子ども医療費助成減額調整の廃止	<u>168円</u>
○過年度調整(決算剰余金)の増	<u>1,205円</u>

保険料算定結果

【1人当たり保険料額のR5算定(確定係数)との比較】

R5算定(確定係数)	R6算定(確定係数)	伸び率
180,856円	190,436円	5.3%